

令和6年度

事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人

戸板学園

目 次

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ① 法人設立年月日
 - ② 学校設置年月日
 - ③ 学園の沿革
 - ④ 学園の事務組織表
- (3) 設置する学校・施設の位置・・・・・・・・・・・・ 3
 - ① 本部及び校舎の位置
 - ② 施設の位置
- (4) 学校・学科の学生数の状況・・・・・・・・・・・・ 4
 - 入学定員・収容定員・現員数
 - ア) 戸板女子短期大学
 - イ) 三田国際学園中学校・高等学校
- (5) 役員（理事・監事）の概要・・・・・・・・・・・・ 4
 - ① 理事長・学長・校長等の異動
 - ② 理事の異動
 - ③ 監事の異動
 - ④ 定員数・現員数・氏名等
 - ア) 理事
 - イ) 監事
 - ⑤ 役員賠償責任保険契約の状況
- (6) 評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 定員数・現員数等
- (7) 教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 学校別・本務兼務員数

2. 事業の概要

- (1) 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 主な事業の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ① 短期大学の概況
 - ② 三田国際学園中学校・高等学校の概況
- (3) 施設設備等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
 - ① 防災
 - ② 施設設備

3. 財務の概要

(1) 決算の概要	19
① 収支計算書の概要	
ア) 資金収支計算書	
イ) 事業活動収支計算書	
② 貸借対照表の概要	
(2) 財務状況の推移(経年比較)	22
① 収支計算書	
ア) 資金収支計算書	
イ) 事業活動収支計算書	
② 貸借対照表	
(3) 主な財務比率	26
(4) 借入金の状況	26

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の精神は、時代に適応する実学の教授研究により、職業に必要な能力を育成するとともに、社会人としての人格形成と自立を目指すことにある。

(2) 学校法人の沿革

① 法人設立年月日

名 称 学校法人 戸板学園

設 立 明治 35 年 2 月 2 日

法人成立の年月日 大正 2 年 7 月 23 日 (財団法人)

学校法人大臣認可年月日 昭和 26 年 2 月 15 日 (学校法人)

② 学校設置年月日

戸板女子短期大学 開設年度 昭和 25 年度

服飾芸術科 (旧被服科)

食物栄養科 (旧生活科)

国際コミュニケーション学科 (旧英文科)

三田国際学園中学校

開設年度 昭和 22 年度

三田国際学園高等学校

開設年度 昭和 23 年度 全日制普通科

(学校法人番号) (文部科学省 132022) (東京都 10398)

③ 学園の沿革

明治 35 年 2 月 戸板関子が芝公園に戸板裁縫学校を設立

明治 37 年 8 月 戸板裁縫学校三田四国町に移転

明治 44 年 4 月 戸板裁縫学校高等科新設 (高等師範科の前身)

大正 2 年 7 月 財団法人戸板裁縫学校に組織替え

大正 5 年 4 月 戸板裁縫学校高等師範科設置 三田高等女学校創設

大正 12 年 4 月 大森町に城南女学校開設

大正 13 年 4 月 付属城南幼稚園開設

大正 15 年 4 月 大森高等女学校開設

昭和 7 年 3 月 城南女学校を城南高等家政女学校に昇格

昭和 7 年 9 月 財団法人大森学園を組織

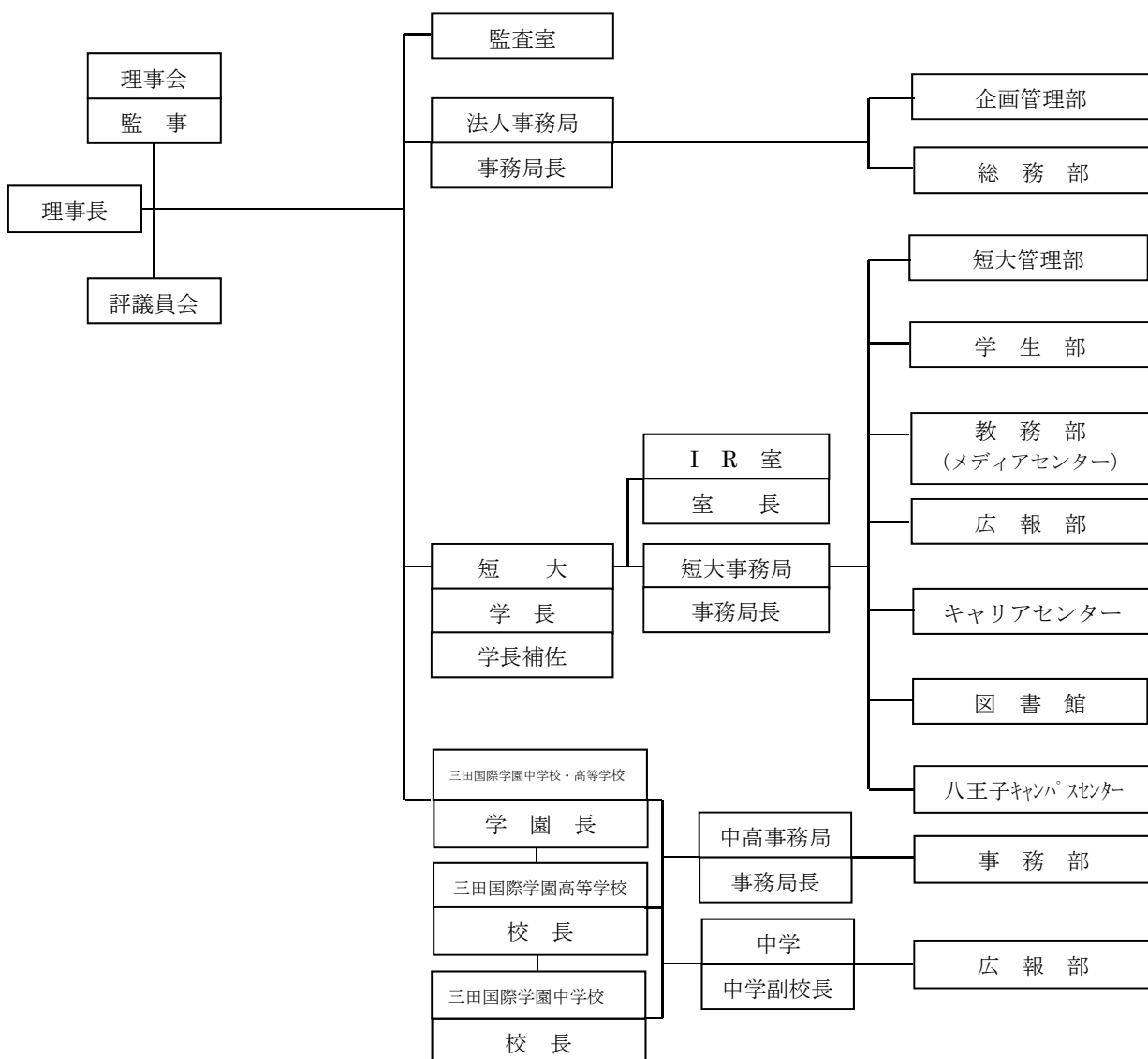
昭和 12 年 4 月 三田高等女学校を戸板高等女学校と改称

昭和 18 年 3 月 城南高等家政女学校を大森高等女学校に吸収

昭和 21 年 2 月 戸板裁縫学校を戸板女子専門学校に昇格 被服科を設置

- 昭和 21 年 4 月 戸板女子専門学校英文科を設置
- 昭和 22 年 4 月 新制度により戸板中学校開設
- 昭和 23 年 3 月 大森学園を戸板学園に吸収合併、戸板高等女学校、大森高等女学校最後の卒業式
- 昭和 23 年 4 月 戸板女子高等学校（全日制普通科）開設、戸板女子専門学校に生活科を増設
- 昭和 25 年 4 月 戸板女子短期大学（被服科、生活科、英文科）開設
- 昭和 26 年 2 月 新制度による学校法人戸板学園設立認可
- 昭和 30 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部（夜学）を増設
- 昭和 40 年 4 月 戸板女子短期大学八王子校舎開校、生活科一部移転
- 昭和 57 年 3 月 生活科、八王子校舎へ統合
- 昭和 57 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部を廃止
- 平成 5 年 4 月 戸板中学校、戸板女子高等学校を世田谷区用賀に移転
- 平成 7 年 10 月 戸板女子短期大学を港区芝 2 丁目新校舎に移転
- 平成 9 年 12 月 戸板女子短期大学八王子校舎に新図書館完成
- 平成 12 年 4 月 戸板女子短期大学生活科を食物栄養科に、英文科を英語科に改称
- 平成 13 年 4 月 戸板女子短期大学被服科を服飾芸術科に改称
- 平成 14 年 4 月 戸板女子短期大学英語科を国際コミュニケーション学科に改称
- 平成 14 年 11 月 学園創立 100 周年記念式典を挙げる
- 平成 15 年 4 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻認定
- 平成 16 年 4 月 八王子校舎の規模を縮小し、食物栄養科及び専攻科食物栄養専攻を三田校舎に移転
- 平成 20 年 3 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻を廃止
- 平成 27 年 4 月 中学校、高等学校を共学化し、校名を戸板中学校、戸板女子高等学校から三田国際学園中学校、三田国際学園高等学校へ変更

④ 学園の事務組織表（令和7年3月31日現在）



(3) 設置する学校・施設の位置

① 本部及び校舎の位置

法人所在地	東京都港区芝2丁目21番17号
戸板女子短期大学	
・ 三田キャンパス	東京都港区芝2丁目21番17号
・ 八王子キャンパス	東京都八王子市犬目町139
三田国際学園中学校	東京都世田谷区用賀2丁目16番1号
三田国際学園高等学校	東京都世田谷区用賀2丁目16番1号

② 施設の位置

小諸高峰山荘	長野県小諸市大字菱平下小姓
軽井沢セミナーハウス	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字芹ヶ沢

(4) 学校・学科の学生数の状況

入学定員・収容定員・現員数（令和6年5月1日現在）

ア) 戸板女子短期大学

（単位：人）

学 科	入学定員	収容定員	学生数
服飾芸術科	160	310	377
食物栄養科	120	270	251
国際コミュニケーション学科	120	220	238
合計	400	800	866

イ) 三田国際学園中学校・高等学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	収容定員	生徒数
三田国際学園中学校	160	480	731
三田国際学園高等学校	188	564	667
合計	348	1,044	1,398

(5) 役員（理事・監事）の概要

① 理事長・学長・校長等の異動

無し

② 理事の異動

令和7年3月 宗像諭理事就任

③ 監事の異動

令和7年3月 佐藤晋監事就任

④ 定員数・現員数・氏名等（令和7年3月31日現在）

ア) 理事

選任区分	区分	氏 名	定員	現員	常勤非常勤の別	就任年月日
寄附行為第6条第1項 第1号(学長・校長)	理事長 (高校校長)	湯尾健児	3名	3名	常勤	平成27年4月理事就任
	学長	白川はるひ			常勤	令和4年4月理事就任
	中学校長	原田啓志			常勤	平成30年4月理事就任
寄附行為第6条第1項 第2号(評議員のうち から評議員会が選任)	理事	今井誠	1名	1名	常勤	令和3年4月理事就任
寄附行為第6条第1項 第3号(理事会が選 任)	理事	金井裕太	2~4名	4名	常勤	令和3年4月理事就任
	理事(学外)	柴田尚史			非常勤	令和2年7月理事就任
	理事(学外)	橋本綱夫			非常勤	令和5年7月理事就任
	理事	宗像諭			非常勤	令和7年3月理事就任
合計			5~8名	8名		

イ) 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤非常勤の別	就任年月日
寄附行為 第7条 (理事会が選出した候補者から理事長が選任)	監事 監事	森菽裕子	2名	2名	非常勤	令和5年6月監事就任
		佐藤晋			非常勤	令和7年3月監事就任

⑤ 役員賠償責任保険契約の状況

- ・ 契約会社：三井住友海上火災保険株式会社
- ・ 契約者：日本私立短期大学協会（団体保険制度）
- ・ 記名法人：学校法人戸板学園
- ・ 被保険者：学校法人戸板学園役員
- ・ 対象となる損害：損害賠償金、争訟費用、各種費用保険金
- ・ 支払限度額：1億円
- ・ 保険期間：1年間
- ・ 保険契約開始日：令和6年7月1日

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等（令和7年3月31日現在）

選任区分	氏名	定員	現員	就任年月日
寄附行為 第22条第1項第1号 (法人の教職員)	松井恵美子	3名	3名	令和5年4月評議員就任
	中村公子			令和6年4月評議員就任
	市川恵也			令和7年3月評議員就任
寄附行為 第22条第1項第2号 (卒業生)	浅川初枝	3名	3名	平成26年4月評議員就任
	市川由布子			令和3年4月評議員就任
	高橋ひろみ			令和7年3月評議員就任
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	湯尾健児	11名	11名	平成27年4月評議員就任
	原田啓志			平成29年4月評議員就任
	長江修			令和2年1月評議員就任
	柴田尚史			令和3年4月評議員就任
	今井誠			令和3年4月評議員就任
	金井裕太			令和3年4月評議員就任
	白川はるひ			令和3年4月評議員就任
	橋本綱夫			令和7年3月評議員就任
	宗像諭			令和7年3月評議員就任
	南谷武人			令和7年3月評議員就任
平林則昭	令和7年3月評議員就任			
合計		17名	17名	

(7) 教職員の概要

学校別・本務兼務員数（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	本務教員	兼務教員	職員	合 計
短期大学	28	33	41	102
中学・高校	94	21	17	132
法人			9	9
合計	122	54	67	243

※ 臨時・派遣・校医含まず。

2. 事業の概要

(1) 事業の概況

戸板学園は創立 123 年を迎えた。近年の社会経済の変動に合わせ数年前から短期大学、中学校・高等学校の大幅な改革を行い、その結果改革が受験生に評価され入学希望の学生・生徒が大幅に増加した。

短期大学では、専門教育、教養教育という正課教育と、産官学連携、学園祭（夏・秋・春）、学生会、サークル、ボランティアなどの正課外教育を通して、自ら主体的に活動し、実社会とつながりながら成長できる場を多数用意しているため、学生は自らの成長を実感して充実した学生生活を送ることができている。こうした在学生在が正課教育と正課外教育を通して成長した姿をオープンキャンパスで表現することで、来校した高校生は在学生在に憧れを持つようになり、自分自身も在在学生のように充実した2年間を送りたいという想いの入学者が増えている。しかし、短期大学業界の志願状況は厳しい。

中学校・高等学校では平成 27 年度に学校名を変更し共学校化に踏み切り、教育方針として「21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材の育成」を掲げ、達成のためのカリキュラム、シラバスの充実に向けてきている。令和 4 年度より中高共に新しいコースを導入し、教育改革の状況を学校説明会等で保護者、生徒に発信し、多くの共感を得て、中学受験市場において首都圏有数の注目受験校となっており、受験生のレベルも年々向上し、受験難関校となっている。

法人では、短期大学、中学校・高等学校の改革・改善を支えるべく、増加した学生・生徒の収容力の拡張、教育環境の整備に注力している。両校舎とも築 30 年弱となり、設備面の要改修箇所が目立つため、今後も計画的に工事を進めていく。

中高、短大ともに運営は軌道に乗り、生徒・学生数増による収入増加のため、近年の収支バランスは取れてきているが、短期大学の入学者は前年度は多かったものの（令和 5 年度 470 名、令和 6 年度 418 名）、志願者は減少となった。少子化（厚生労働省発表令和 6 年出生数 720,988 人）に加え、高等教育無償化、大学入試改革、大学入学定員厳格化の緩和等の影響から、学校間競争はさらに激しさを増し、生徒・学生募集が今後さらに厳しい状況になっていくことを認識しなければならない。この課題に対しては、他校との明確な差異化のための間断なき改革・投資が必要である。

(2) 主な事業の進捗状況

① 戸板女子短期大学の概況

■定員確保

令和5年度の教育内容・募集活動の結果、令和6年度生の入学手続き者は、定員400名に対して418名であった。社会状況の変化や志願者数推移などを検討し、令和6年度より各学科の入学定員を変更し、食物栄養科を150名から120名に、服飾芸術科は150名から160名に、国際コミュニケーション学科は100名から120名として募集を行った。入学者は食物栄養科110名、国際コミュニケーション学科114名となったが、服飾芸術科が194名入学であったため、充足率は105%となった。今後は、さらなる学びの差別化、オープンキャンパスへの来校促進と営業強化を行い、定員確保を目指す。

令和5年度学生募集結果（令和6年度入学者）（令和6年4月1日現在）

	募集人員	出願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
服飾芸術科	160	198	197	196	1.01	194
食物栄養科	120	110	110	110	1.00	110
国際コミュニケーション学科	120	118	118	118	1.00	114
合計	400	426	425	424	1.00	418

■中退防止

令和6年度の退学率（除籍者含む）は5.4%であり（令和7年4月17日現在）、昨年度3.3%より2.1ポイント上昇した。特に1年生の退学率の上昇が大きい。多様な支援を必要とする学生が増えていることが大きな要因と考えられるため、令和7年度に向け、キャンパスアドバイザー制度の見直し、長期履修制度の導入や転学科制度の整備、Student Support Weekの設置、学生支援のための委員会設置などを行った。令和7年度はこれらの制度を効果的に活用し、退学防止に努めていく。

■高就職率の維持

令和6年度卒業生（令和7年3月卒業）の就職率は、好調であった昨年度を上回り100%（令和7年5月1日時点）で高就職率を維持した（昨年度99.7%）。各科のモデル（学び）と結びついた就職先も好調であった。

キャリアセンター職員や教員による就職活動支援は、キャリア系授業内だけでなく、授業外での就活指導、夏季インターンシップ巡回・引率、就職関連イベントでの協働が定着したかたちになった。こうした教職員による就活支援の取り組み、キャリアセンター主催の就活支援イベントの開催、そして通常の授業その他での教育や学生支援が功を奏した。

<就職先実績（一部抜粋）>

○服飾芸術科

ウェディング：八芳園、ベルクラシック東京、グランベルホテル、ハツコエンドウウェディングス、グッドラック・コーポレーション、レック、BP（ブライダルプロデュース）、クラウディアコスチュームサービス、他

ファッション：ディーゼルジャパン、バロックジャパンリミテッド、ギャップジャパン、ストライプインターナショナル、TSI、ベルルッティジャパン、PVH ジャパン、ナイスクラブ、ダイヤモンドヘッド、iDA、他

ジュエリー・バック・靴（服飾雑貨）：As-me エステール、パティックス、他

メイク：パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン、コーセー化粧品販売、ELC ジャパン、アルビオン、エキップ、三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ（イセタンミラー）、他

エステ・ネイル・レセプション：TBCグループ（エステティック TBC）、スリムビューティハウス、イービーエム、アートネイチャー、医療法人社団風林会、Diva、Neolive（ネオリーブ）、他

○食物栄養科

カフェ&レストラン：キャメル珈琲（カルディコーヒーファーム）、不二家、ミニストップ、トランジットホールディングス、DDグループ、エスエルディー、クリエイト・レストランツ・ホールディングス、クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン、Brickny EUROpe GmbH（ブリックニー ヨーロッパ）、他

ビューティー&ウェルネス：ファンケル、ディーエイチシー、ピアス、八重樫本舗、LAVA International、THINK フィットネス、ブランクリニック、日本ナチュラルエイジングケア研究所、他

栄養士（病院・学校・社員食堂）：エムサービス、グリーンハウス、LEOC、日清医療食品、フジ産業、NEC ライベックス、他

栄養士（保育園）：日本保育サービス（JP ホールディングスグループ）、小学館アカデミー、ライクキッズ、こどもの森、社会福祉法人城西福祉会 あら川保育園、他

○国際コミュニケーション学科

ホテル：ミリアルリゾートホテルズ（東京ディズニーランドホテル）、帝国ホテル、ホテルオークラ東京、西武・プリンスホテルズワールドワイド、ヒルトン東京お台場、パークハイアット東京、Shangri-La Hotels Japan、他

エアライン・運輸：AIRDO、スカイマーク、ソラシドエア、スターフライヤー、JAL スカイ、ANA エアポートサービス、JR 東海リテイリング・プラス、他

金融：エム・ユー・センターサービス東京（三菱UFJ 銀行グループ）、朝日信用金庫、信金中金ビジネス、フロンティア他

商社・事務：菱電エレベータ施設（三菱電機グループ）、京成建設、サンコーインダストリー、オカモトヤ、他

ICT・EC ビジネス：ニッコクソフト、新日本テクトス、日本システム技術、フォーエス、
HAL、ALJ Education Plus、パーソルビジネスプロセスデザイン、他
セールス（広告・ディーラー）：電通プロモーションプラス（SUBARUSTARS）、スズキ自販京
葉、トヨタレンタリース横浜、千葉トヨペット、アート引越センター、マイナビ、他
美容医療：順天堂大学医学部附属順天堂医院、赤羽中央総合病院、医療法人財団百葉の会、
トモズ、日本メディカルシステム、湘南美容クリニック、ニューアート・ヘルス&ビュー
ティー、RAJA、他

■教育研究に係る重点事業について

1 教育研究および学習の質の向上

令和6年度は、産学連携授業の中心ともなる「プロジェクト演習」、各科の「学科ゼミナール」や「キャリアゼミ」内で行われる産学連携プログラム、課外活動としての産学連携活動と、いくつものルールで産学連携プログラムが動き、学生の実践的経験機会とその発表の機会がさらに充実した。また、産学連携プログラム等を支援、統括する部署として令和5年度より置かれた産学連携・起業支援センターが本格始動し、運用の支援、整理、次年度プログラムに向けての準備などを行った。

令和7年度向けのカリキュラム改革としては、産学連携科目のさらなる拡充、韓国関連科目の新規増設（国際、総合）、海外留学のための科目整備（全科）、服飾芸術科の新モデル設置（パフォーマンス&アートモデル）による新規科目開設などを行った。また、教育の質保証、体験学習の機会とそれに伴う学生の事前事後学習時間の確保、多様な学生に対する学習支援等のため、例年以上の教学改革を行い、定期試験期間の原則廃止、オンデマンドプログラムの一部導入、卒業単位数の見直し、長期履修制度の導入、転学科・復学制度の整備などを行った。

教育方法改善、授業力向上のためにはFD研修を実施（8月「リーダーシップ研修から学ぶ“授業の組み立て方と工夫”」、3月「学生を飽きさせない動画教材（実技授業を含む）のつくりかた」（非常勤講師も参加可））したほか、研究授業、新任教員や一部教員授業への参観および面談、授業方法情報交換、ヒアリングを行った。また、FD活動・SD活動の活性化を通じた教育力向上を目指し、令和7年度に向けては、FD委員会、SD委員会を廃止・統合して、学長を委員長とするFD・SD委員会を設置した。ここを効果的に稼働させていくことで、さらなる教育方法改善、授業力向上、支援力強化を目指していく。

学際的研究の推進のためには、学長裁量費を使用し、専門的研究だけでなく学際的研究に取り組む教員を支援した。施設設備の見直しに関しては、関係各署の声を集め、それをもとに4F廊下カーペットの張替え、1F応接室施設の整備、1F女子化粧室の改修その他を行い、学生の教育環境や教職員の職場環境の見直しおよび整備を推進した。

2 グローバル化

令和5年度の留学体制整備が効果を表し始め、海外渡航する学生および引率教職員が増加

したほか、異文化関連の授業などにより、学生が国際交流をする機会が増えた。また、令和6年度は海外大学編入学・留学支援センターが本格始動し、担当教職員による留学や編入学に関する手続きその他の整備、海外大学等関係者との情報交換・連携強化が進んだ。

<主な実績>

- ・ターム留学計4名（マーセッドカレッジ1名、オカナガンカレッジ3名）
- ・短期留学計16名（夏期(2週間)誠信女子大学2名、冬期(1週間)誠信女子大学10名、冬期(5週間)RMIT大学UP4名）
- ・海外インターンシップ計6名（アメリカ3名、カンボジア2名、ドイツ1名）
- ・異文化交流プロジェクト（授業）における在日米軍訪問、「日韓交流おまつり」へのボランティア参加、韓国大使館主催「韓日友好の夜」参加、ハンガリー大使館訪問など
- ・誠信女子大学（韓国）については、5月にビューティ産業学科学科長のハン・ジス教授による特別講義、7月にはイ・ソングン学長などの来訪による「学術交流活動に関する協定締結調印式」をそれぞれ本学にて行い、また、10月には交換留学協定を締結した
- ・12月にはRMIT大学（ロイヤルメルボルン工科大学）とのMOU締結（RMIT大学附属英語学校との提携）
- ・その他、韓国関連では、服飾芸術科のアパレル起業プロジェクト履修学生による韓国での買い付け研修、学生美容家学生の韓国ロムアンド研修などを行い学生の見聞を広めるとともに、引率教職員による先方企業や大学との関係強化を図った。

3 社会貢献と地域連携

令和6年度も公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団（KISSポート財団）その他、地域と連携したさまざまなプログラムに教職員、学生が携わり、地域社会との連携強化や、教員の持つ知見の社会還元などの社会貢献活動を行った。

<主な実績>

- ・キスポート財団関連イベントへの教職員・学生の協力
「みなと区民大学」における「魅力に気づく！メイクアップ講座」（全4回）
港区健康講座における「テーブルコーディネート講座」
学生のボランティア参加（港区ハーフマラソン、みなと区民まつり、スマートフォン入門講座 他）
- ・港区エコプラザ「こども自然教室」をルーフトップラボにて開催するなど、港区小学生、近隣保育園児への屋上菜園開放
- ・港区（みなとリサイクル清掃事務所）主催「親子エコクッキング」の本学での開催
- ・済生会中央病院、文化放送等によるソーシャルインクルージョン活動「みんなとプロジェクト」への参加（東京都済生会中央病院附属乳児院でのボランティア活動および、芝地区のまちづくり事業養蜂活動（BeeBee's）によるはちみつ（しばみつ）を使った乳児院用お菓子の開発）
- ・港区教育委員会主催「港区中学生・高校生探究型学習発表会」への教員協力

4 人財活用と財務の安定

組織力強化のための採用、人員配置、短大管理部の設置などの組織改革などを進めた。また、令和7度からの人員配置や採用について検討し、特に以下を変更した。

- ・今後の改革に向けての学長ガバナンス強化のため学長補佐（教学部門）を置く
- ・組織力強化のため総合教養教員はすべて学科兼担とする
- ・柔軟な職員配置による組織力強化のため、各学科・センターでの助手としての採用は止め（除 食物栄養科）、今後は特定職員として採用・配置する
- ・教員・助手の授業関連業務に関する状況把握

令和7年度は、以上を活用しながら、短大教員・助手、および教職員全体の働き方、人材活用と評価方法、組織力強化、職場環境の整備について検討する。

予算については、重点項目に対する傾斜配分を行いながら各部署で戦略的に令和7年度予算を組んだ。企業からの寄付は460万円集まったが、さらに令和7年度は新たな寄付の手法を取り入れること、保護者への寄付要請もさらに働きかけることとしている。令和7年度より新入生の授業料が上がるが、コストダウンできるところへの働きかけ、新たな収益源の検討を今以上におこなっていく。

5 キャリアサポートの強化

夏の本学オリジナル企業インターンシップは、「仕事の面白さ、楽しさを知る」をテーマに、仕事体験型、企画提案型、社長・部長仕事インタビュー、仕事見学など多彩なメニューを用意した。特に、ドイツフードビジネス体験など、新たに海外・インバウンドインターン型も実施した。参加学生実数は286名（昨年度298名）で1年生参加率は68.4%（63.4%）、のべ参加学生数483名（448名）、満足度98.9%※（97.0%）であった。

教職員の就職指導力に関しては、企業経験者の採用のほか、インターンシップ引率・巡回やインターンシップ先へ提出する履歴書作成指導、TOITAフォーラム準備段階でのプレゼン指導などに教員を参加させることなどによってレベルアップを図った。

※この企業のインターンシップに参加してよかったですかという問いに対する「とてもよかった」「よかった」の合計。
回答数360件)

6 短期大学認証評価

令和6年度は短期大学基準協会認証評価の受審年であり、自己点検・評価報告書の作成および必要書類の準備、9月の訪問調査等に関しては、学園全体で協力して対応した。基準協会の評価の過程で「オンデマンド型の授業が一部実施されているが、学則または学則に根拠を置いた規程が定められていない」との指摘を受けたが、機関別評価結果の判定までに改善を行い、令和7年3月14日付での「適格」の判定を受けた。

② 三田国際学園中学校・高等学校の概況

令和6年度の生徒在籍者数 1,398名（令和6年5月1日時点）

中学 731名

1年生 264名：ISC※1 177名・IC※2 87名

2年生 220名：ISC 109名・IC 73名・MST※3 38名

3年生 247名：ISC 125名・IC 81名・MST 41名

高校 667名

1年生 241名：ISC 150名・IC 50名・MSTC※4 41名

2年生 202名：ISC 136名・IC 32名・MSTC 34名

3年生 224名：ICS 172名・IC 23名・MSTC 29名

※1 インターナショナルサイエンスクラス

※2 インターナショナルクラス

※3 メディカルサイエンステクノロジー

※4 メディカルサイエンステクノロジーコース

➤ 全校での取組

三田国際学園として10年目となり、今年度も「発想の自由人」の育成をビジョンとして三田国際学園教育を推進した。中高とも新コースの3年目となり本物のグローバル教育、サイエンス教育を展開すると共に、PBL型授業を高度に展開した。5期生の高校卒業年度であり、それぞれが自らの進路実現を達成し、国内難関大の合格数はこれまで以上に増加し、海外大学も世界ランキング上位の大学に多数合格する状況であり、非常に高い卒業満足度を得ることが出来た。サイエンスラボ棟（仮称）の建設が始まり、2025年度の校名変更に向けて準備を整えていった。

【全体方針】

- ・「発想の自由人」の育成
- ・12のコンピテンシー（共創・創造性・革新性・探究心・コミュニケーション・責任感・率先・リーダーシップ・問題解決能力・社会参画・異文化理解・生産性）の定着
- ・「THINK&ACT」「INTERNATIONAL」「SCIENCE」の3本の柱による教育の明確化
- ・PBLの推進
- ・C列型教育（思考力の育成）の推進

➤ 学習指導

ア 「授業」の深化

- ・PBLにより、論理的思考力を育成
- ・主体的な学びの姿勢を育成
- ・合教科型授業により発想力を育てる

イ 教員研修

- ・春期教員研修 4月
学園長講話 授業研修 進路指導研究
- ・夏期教員研修 8月
学園長講話 授業研修 選択式ワークショップ
- ・冬期教員研修 1月
学園長講話 授業研修 海外大進学研究

ウ 研修旅行

- 高校2年 修学旅行実施 (ISC:台湾,フィンランド,カンボジア MST:シンガポール)
- 中学3年 SLA(Social Link Action)実施 (福井県)
- 中学2年 SLT(Social Link Trigger)実施 (神奈川県・静岡県)

➤ 進路指導、キャリア教育

広義にキャリアを捉え、生徒自身が「自ら進む道を選択する」ように、目標設定をキャリア教育が担い、達成に向けて、個々の戦略・計画立案・計画実行を進路指導が担当し、それぞれが希望の進路を実現するように展開した。

ア オリエンテーション合宿 (中学1年) 実施

イ CTC (高校1年) 実施

卒業生、保護者との「キャリアワークショップ」「アントレプレナーシップ」

ウ MITA International Festival 及びプレゼン DAY におけるプレゼンテーション

- ・プレゼンテーションの実施

中学生 キャリアプレゼンテーション

中学2・3年生:「基礎ゼミナール発表」

高校2年生 MSTC「基礎研究発表」

高校1年生・2年生・中学生選抜者「英語レシテーション」

中学生選抜者・高校生選抜者「英語スピーチ」

エ キャリア教育

「キャリア教育講演会」、「協力保護者企業への訪問 (中2)」「法政大学キャリアデザイン学部の学生との交流会 (中1)」の実施

オ 大学進学指導

三田国際学園の中学5期生の卒業年度。主な合格数は以下の通り。

【国内】

<国公立大学>19名 (既卒2名)

東京、京都、一橋、東京科学2、筑波、東北2、東京外語2、お茶の水女子、東京農工3、信州、東京都立、福島県立医科、横浜市立、福井県立

<早慶上理+ICU> 134名 (0)

早稲田 32 (0)、慶應 32 (0)、上智 32 (0)、東京理科 32 (0)、国際基督教 6

<GMARCH> 178名…現役生のみ

学習院4、明治47、青山学院40、立教42、中央20、法政25

<医学部> 7名(1)

福島県立医科大学1 東京医科大学1 聖マリアンナ医科大学3

杏林大学(1) デブレツェン1

- ・東京大学 理科二類に推薦合格
- ・一橋 東北 推薦合格

【海外大】 113名(104) 令和7年5月10日現在

- ・Times Higher Education(THE) Top50 以内の大学 (東京大学は28位)

Stanford University	THE	6位
University of Pennsylvania		14位
Johns Hopkins University		16位
University of California, Los Angeles		18位
University of Toronto	6	21位
University of Michigan Ann Arbor	2	22位
University College London	3	22位
University of Washington		25位
Duke University		27位
University of Edinburgh		29位
Northeastern University		31位
New York University	2	33位
University of California, San Diego	3	34位
King's College London		36位
University of Melbourne	6	39位
Georgia Institute of Technology		40位
University of British Columbia		41位
McGill University		45位
University of Illinois Urbana-Champaign	2	46位

- ・4年連続で柳井財団の奨学金が認められる。(今年度は3名)

➤ 生徒支援

学校方針を具現化するため、生徒の成長に効果的な行事を実施。
多様性を受け容れ、共生と帰属意識の高い学校生活を送れるようにしていく。
部活動においても、学園方針を具体的に実現していく活動であるようにする。

ア 行事

- ・Sports Festival
- ・MITA International Festival
2024年10月に実施、テーマは「Magic」
生徒が運営の中心
学年企画、プレゼンテーション、研究発表、部活動の成果発表
PTA、後援会、同窓会が食品販売、グッズ販売、休憩場所の運営、学校警備などで支援。
来場者 1日目 4009名（昨年3921） 2日目 4757名（昨年4335）
- ・「MIF 歌謡祭」 2025年3月に実施。音楽に関する生徒の発表をオンラインで配信。
- ・音楽会 2025年2月に午前中は高校、午後は中学が実施。

イ 部活動

- ・12のコンピテンシーの定着という目的で、各部とも到達目標を設定し活動。

ウ 生徒支援

- ・「Web-QU（学校満足度測定）」を6月と11月に実施し、学年ごとに分析会を開催。
- ・スクールカウンセラー常勤1名に加え、臨時職員1名を置く。
- ・ライフデザイン講演会、ネットリテラシー講演会を開催。

➤ 教務

三田国際学園の運営に関する以下の業務を行い教育活動を支えた。

ア 新年度準備

時間割作成 座席表準備 教室備品 在籍数一覧 名表作成 非常勤講師用準備
教室配置 生徒家庭調査書準備 など

イ 定期試験関連

時間割作成 試験監督表作成 別室受験者準備 定期試験運営

ウ 成績関連

成績会議資料 指導要録の点検

エ 行事関連（実施要項の作成・運営）

入学式 保護者会 授業公開 転編入試験 国際生入試 2月中学一般入試 卒業式

オ その他

各種名簿作成 証明写真・集合写真関連 文房具準備など

➤ 広報

三田国際学園の本物感と魅力を伝える広報活動。

三田国際科学学園への校名変更周知と共に変化をいとわぬ本校の教育姿勢を強調。

ア 学園の教育の柱である「THINK&ACT」「INTERNATIONAL」「SCIENCE」を市場に訴求

イ 育成する生徒像の共有

- ・21世紀のグローバル社会で活躍できる人材育成を目指す。

- ・「Contribution (貢献)」という学びの姿勢の共有。
 - ・「数学の時代」と捉え、サイエンスを重視している学校であることを訴求。
 - ・国際学園の名の通り、国際感覚・異文化理解が身につく環境を訴求。
- ウ 受験マーケットの価値観の変化の共有
- ・受験生を持つ現在の親世代が求める学校教育について共有
 - ・偏差値帯の上昇の中で本校の教育の魅力をどう訴求するかを共有
- エ メディカルサイエンステクノロジーコース (MSTC) の実績を強調
- ・高校 MSTC の生徒の研究成果を広く広報し、本校のサイエンス教育の質の高さを強調。
- オ 三田国際学園ホームページ
- ・更新頻度をできる限り上げ、動画、写真も駆使し、学園の魅力を発信。
- カ 入試問題
- ・本校のアドミッションポリシーを体現した入試問題であることを説明会で発信。
- キ 志願者状況・入学者状況
- ・中学入試総志願者数 3011 名、総受験者数 2147 名
 - ・実受験者数は過去最高となる。
 - ・合格者得点状況も前年よりも高くなり、受験生の質がさらに上昇。

➤ インターナショナル

「Provide a global-standard academic program in English」

英語による世界基準のアカデミックプログラムを提供

「Provide international experiences, abroad and domestically, for students and faculty」

生徒・教員に国内外での異文化体験/海外体験の機会を提供

「Promote cultural understanding and integration within our international community」

本校のインターナショナル環境のもと異文化理解やインクルーシブな仕組みを促進という目的のもとに以下の取り組みを計画、実行した。

ア 留学

- (1) 高2 ICA オーストラリア修学旅行 2024年12月
- (2) 高1 アメリカ長期留学 高1 カナダ長期留学 高1 イギリス長期留学
- (3) 中3 オーストラリア ターム留学 長期留学

イ 海外大学進学指導

- (1) 個別カウンセリングの実施
- (2) PSAT・TOEFL ITP の実施 (Advanced 生徒)
- (3) 英語能力試験 (TOEFL, SAT など) 対策授業・講座
- (4) International Teacher によるエッセイ等の指導

(5) 様々な課外活動の紹介

(6) 海外大学との提携

ウ International Class

Academy 英語・数学・理科・社会において International Teacher と連携し、プログラムの充実化を図る。

Immersion 英語に加えて、数学・理科・社会において段階的にオールイングリッシュで授業を展開する。

エ レシテーションコンテスト・スピーチコンテストの運営

オ Dual Diploma Program

ICA 23 名中 16 名が海外大学に進学予定

カ その他

(1) 国際生入学前ガイダンス懇親会

(2) 教職員異文化理解

(3) 海外大学進学セミナー等イベント運営

➤ MST

2024 年度は高校 1, 2, 3 学年で MST コース、中学 2, 3 学年で MST クラスが展開した。研究の素養を学び、基礎研究を行い、自らのテーマで研究し、発表していくことを目的としている。

ア 2024 年度の学内の取り組み

- ・ 中学 5 期生（高校 3 年生）の進路指導、特に総合型選抜、推薦入試に向けての課題レポートなどの指導
- ・ 高校 MST の研究活動の充実

イ 対外的な活動

- ・ JSEC2024 第 22 回高校生・高専生科学技術チャレンジ
- ・ つくば Science Edge 2025
- ・ サイエンスキャッスル関東大会
- ・ 高校生国際シンポジウム
- ・ 化学グランプリ 2024
- ・ UTokyoGSC-Next（東京大学が主催する科学技術人材を育成プログラム）

ウ 対外活動での主な生徒の活躍

- ・ ISEF（国際学生科学技術フェア、米国カリフォルニア州で開催）に日本代表として出場（高 3）
- ・ 国際化学オリンピック日本代表に選出（高 2）
- ・ 当該生徒は 2025 年 7 月にドバイで開催される国際化学オリンピックに出場
- ・ つくば Science Edge 2025 口頭発表部門 研究指向賞受賞（高 1）
- ・ 第 130 回日本解剖学会・第 102 回日本生理学会・第 98 回日本薬理学会 合同大会

(APPW2025) 高校生部門 最優秀賞、優秀賞 (高 1, 2)

- ・高校生バイオサミット in 長岡 優秀賞、審査員特別賞 (高 2)
- ・JSEC2024 第 22 回高校生・高専生科学技術チャレンジ 敢闘賞、入選 (高 2)
- ・高校生国際シンポジウム 物理学・システム工学分野ポスター部門 優秀賞 (高 1)
- ・水中ロボットコンベンション ジュニア部門準優勝、JAMSTEC 賞 (高 1)
- ・UTokyoGSC-Next 最終段階進出
- ・当該生徒は 2025 年 4 月より東京大学工学部研究室に配属し研究を行う (高 1)

(3) 施設設備等の状況

① 防災

災害時に備えて学園全体として 3 日分の飲料水、食料品、防寒アルミシート等を備蓄している他、防災用トイレを整備している。短大では平成 24 年(2013 年)に港区と「帰宅困難者の受け入れ等に関する協力協定」の締結により、帰宅困難者に対しても備蓄する飲料水や食料の協力があるため、備蓄は欠かせないものとなっている。

- ・短大では、避難経路図を各フロア消火栓付近に表示している。
- ・中高では、生徒個人用防災備蓄品を入学時に購入している。
- ・短大・中高とも、施設面での安心・安全面をより強化するために、火災、地震、津波等の災害を想定した教職員・学生・生徒による避難訓練を毎年行っている。

② 施設設備

主な整備内容

(戸板女子短期大学三田校舎)

- ・3F 戸板ホールホリゾン幕修繕・1F チャイムシステム更新
- ・2F カフェテリア改修修繕、厨房機器更新
- ・消防設備不具合修理 (屋上非常用発電機整備、誘導灯、煙感知器交換等)
- ・4F 廊下カーペットの張替え、1F 応接室施設の整備、3F 他外調機修理

(戸板女子短期大学八王子校舎)

- ・空調機更新 (全館)

(三田国際学園中学校・高等学校用賀校舎)

本館棟

- ・2 号機エレベーター改修・1F トイレ・ロッカー室改修

教室棟

- ・1F 女子トイレ改修
- ・全館 無線 LAN 機器更新・本館・教室棟外部アルミ扉改修、駐輪場移設整備・学校周辺樹木剪定

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

平成 24 年度に企画した学園財政の収支均衡化を目標とした経営改善計画（中期計画）の施策の実行により、平成 25 年度から入学者が着実に増加してきた。学園全体で平成 27 年度より入学者数が入学定員数を充足したことにより、学生生徒納付金収入が増加に転じた。

令和 6 年度も引き続き入学者数が定員数を充足したので、学生生徒納付金収入も安定した収入が得られている。令和 7 年度の入学者は以下のとおり。

※令和 7 年度入学者数（令和 7 年 4 月 1 日現在）

	短期大学	中学校	高等学校
入学者数	392	270	242

① 収支計算書の概要

学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人とは、私立学校法に基づき文部科学省をはじめとする所轄庁の認可を受けて設立される極めて公共性の高い法人である。学校法人は、学校法人会計基準に基づき会計処理され、財務諸表等を作成し、公共的な教育環境を支える財政を明らかにするために財務諸表の公開が義務付けられている。また、国や公共団体より補助金を受けるためには財務諸表の提出義務もある。学校法人会計と企業会計の違いはその会計の目的が異なる。企業は一定期間の収益と費用から当期利益を算定し財政的安定を高めること及び財政状態を利害関係者に開示するところにある。一方、学校法人は、その収入の多くが学生生徒からの納付金や税金である補助金を交付されている極めて公共性の高い法人であるので、企業のように利益を獲得することによる投資家や債権者の保護を目的としているのではなく、一定期間の事業活動収入と事業活動支出を算定し当年度の収支差額を求めることによって、その均衡状態を明らかにし、学校経営における教育研究活動の健全性を財政面から測定し開示するところにある。活動目的の違いは会計にも反映されており、学校法人会計では教育研究活動の永続性を図るため資金収支の顛末や事業活動収支の均衡状態及び財政状況を測定することを目的としているのに対し、企業会計は損益計算書や配当利益の計算に重点が置かれている。このように学校法人は極めて公共性の高い法人であるので、私立学校振興助成法に基づき学校法人会計基準に則り会計処理をし、公認会計士の監査を受けることになっている。

ア) 資金収支計算書

平成 27 年度より学校法人会計基準の一部が改正された。資金収支の計算書様式はほぼ同一の様式によるが、従来の消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成 27 年度の予算書より適用している。

学校会計における資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものと言われているが、今回の改正により決算において活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられることによって、より一層企業会計のキャッシュフロー計算

書に近いものを作成することになった。

資金収支計算書は、当該会計年度における諸活動のすべての収支内容と、会計年度の支払資金の収支の顛末を明らかにするための計算書類である。資金収支の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書類の末尾に実際は現金預金の収支ではない前期末前受金、期末未払金など資金収支調整勘定を差し引き調整して、期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところにある。

資金収入の部	
科目	科目説明
学生生徒等納付金収入	学費、授業料、入学金、施設設備費等、学生生徒等が納入するもの
手数料収入	主に入学検定料や試験料
寄付金収入	個人や企業、団体からの金銭による寄付金
補助金収入	教育研究に対する国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	学校法人が保有する資産の売却、有価証券の処分において得る収入
付随事業・収益事業収入	企業等外部機関からの受託研究資金、公開講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金、債券等を運用して得た利息、配当金
雑収入	主に退職金団体からの交付金
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金
前受金収入	主に新入生からの入学手続の一環として受け取る納付金
その他の収入	当年度に入金される「前年度未収入」等
資金支出の部	
科目	科目説明
人件費支出	役員、教職員の給与、退職金及び日本私立学校振興・共済事業団、退職金団体の掛金
教育研究経費支出	教育、研究、奨学金及び教育環境の維持、学生生活の支援費用
管理経費支出	募集対策に係る広報費等教育に直接関係のない費用
借入金利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための費用
資産運用支出	特定事業目的のための費用
その他の支出	前期末の未払金支払等の費用

イ) 事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)

学校法人会計基準の一部改正により今までの消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成27年度の予算書より適用することになった。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経営成果の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。事業活動収支計算書は、大きく分けて二つの計算を行う。一つは教育活

動収支の部及び教育活動外収支の部、もう一つは特別収支の部、この2分野の収支合計で1年間の経営の成果である当年度収支差額を表し、翌年度繰越収支差額では過去の成果と合わせ表す。その中で教育活動収支差額は、法人の主たる経営活動の成果を表すため、プラスであることが望ましい。計算的技術は企業会計の損益計算書に似ているが、本質的な違いを示すのが基本金組入れの概念である。

事業活動収入の部		
科目	科目説明	区分
寄付金 施設設備寄付金	金銭以外の現物寄付も計上する。	教育活動収支 及び特別収支
資産売却差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格以上で売却した時の差額分を計上する。	特別収支
事業活動支出の部		
科目	科目説明	区分
人件費（退職金引当金繰入額含む）	資金収支計算書の人件費支出は退職金支出が含まれているが、事業活動支出は退職金引当金繰入額を計上する。退職金総額の100%を計上することになっているが、私立大学退職金財団の交付金及び掛金の差額において調整する場合がある。	教育活動収支
教育研究経費（減価償却額）	科目の内容は資金収支計算書と同じだが、事業活動支出には減価償却額が計上されている。時間の経過により価値が減少する固定資産について使用期間に応じて毎年費用化する。	教育活動収支
管理経費（減価償却額）	上記と同じ。	教育活動収支
資産処分差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格以下で売却した時の差額分を計上する。	特別収支

基本金組入前当年度収支差額	基本金組入前の事業活動収入と事業活動支出の純粋な差額で、単年度における収支のバランスを確認することができる。
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして事業活動収支差額から組み入れたもので、施設設備関係資産を自己資金で賄った相当額を組み入れる。また、奨学基金、運転資金相当額等で構成されている。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額で、プラスであれば基本金組入額（資本的支出）と経費支出が事業活動収入で賄われたことになる。この差額と前年度繰越収支差額の累計が翌年度繰越収支差額となる。

② 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点（年度末）の財政状態を表すものであり、学校法人においては、固定資産を保持することの重要性から固定性配列法を採用し、資産については取得原価主義を原則とし、減価償却の方法は定額法によるものとしている。また、必要な資産を継続的に維持するものとして、基本金を基本金組入前当年度収支差額より組み入れ、貸方に表示しているところに特徴がある。

科目	科目説明
資 産 の 部	
固定資産	土地、建物、図書等の有形固定資産と特定目的の積立金である特定資産や有価証券をいい、流動資産とのすみ分けでは1年を超えて使用される資産
流動資産	現金・預金等の1年以内に使用される資産
負 債 の 部	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する長期借入金や退職引当金、長期未払金等の負債
流動負債	支払期限又は精算が1年以内に到来する短期借入金や未払金、前受金等の負債
純 資 産 の 部	
第1号基本金	学校法人の設立当初に取得した教育の用に供される固定資産の価格又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために取得した固定資産の価格
第2号基本金	新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭やその他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭やその他の資産の額
第4号基本金	学校法人の運営のため恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算書の結果、累積された当年度収支差額の収入又は支出の額

(2) 財務状況の推移（経年比較）

令和6年度における法人の資金収支・事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)及び貸借対照表の概要は次の表のとおりである。過去4年間に遡り経年で比較ができるよう推移表となっている。

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

令和6年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越金18億5千1百万円を含め48億4千万円（前年度比7千2百万円、1.5%の増）となり、資金支出の合計が31億3千万円（前年度比2億1千7百万円、7.4%の増）で、翌年度繰越支払資金が前年度と比較すると約1億5千万円の減となった。

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒納付金収入	2,147,842	2,198,869	2,172,423	2,163,953	2,059,197
手数料収入	47,096	50,819	52,707	53,367	61,195
寄付金収入	330	24,461	1,919	91,347	26,131
補助金収入	597,999	599,785	652,569	617,631	792,702
資産売却収入	0	0	0	0	44
付随事業・収益事業収入	0	7,447	6,920	15,534	14,970
受取利息・配当金収入	99	41	39	26	726
雑収入	34,859	96,402	83,509	66,043	41,492
借入金等収入	0	0	0	500	0
前受金収入	614,439	624,245	599,825	593,104	559,488
その他の収入	18,183	39,959	109,944	85,255	64,497
資金収入調整勘定	△625,735	△717,422	△709,159	△664,559	△635,877
前年度繰越支払資金	1,397,014	1,579,120	1,665,352	1,741,613	1,850,889
収入の部合計	4,232,126	4,503,726	4,636,048	4,763,814	4,835,452
支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,650,962	1,805,259	1,772,428	1,716,820	1,790,306
教育研究経費支出	544,581	570,094	551,928	678,244	598,276
管理経費支出	211,723	226,298	287,543	266,497	305,354
借入金利息支出	0	0	0	0	0
借入金返済支出	0	0	0	0	250
施設関係支出	78,380	83,728	79,555	88,408	260,042
設備関係支出	103,720	84,763	84,310	74,152	89,851
資産運用支出	0	0	0	50,000	0
その他の支出	271,196	323,133	331,048	255,380	276,769
資金支出調整勘定	△207,556	△254,901	△212,377	△216,575	△190,982
翌年度繰越支払資金	1,579,120	1,665,352	1,741,613	1,850,889	1,705,587
支出の部合計	4,232,126	4,503,726	4,636,048	4,763,814	4,835,452

イ) 事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)

令和6年度の事業活動収支計算書は、事業活動収入の合計が30億円(前年度比6百万円、0.2%の減)となり、事業活動支出は合計が30億4千万円(前年度比2千万円、0.7%の増)で基本金組入前当年度収支差額は3千8百万円の支出超過となった。基本金を3億7千万円組み入れたことにより当年度収支差額は約4億1千万円(前年度比2億4千万円の増)の支出超過となった。

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		学生生徒納付金	2,147,842	2,198,869	2,172,423	2,163,953	2,059,197
		手数料	47,096	50,819	52,707	53,367	61,195
		寄付金	373	19,762	3,035	41,347	29,086
		経常費等補助金	575,191	592,660	622,652	610,176	775,198
		付属事業収入	0	7,447	6,920	15,534	14,970
		雑収入	32,333	95,621	82,784	65,205	41,226
		教育活動収入計	2,802,835	2,965,178	2,940,521	2,949,583	2,980,872
	事業活動支出の部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		人件費	1,646,234	1,791,375	1,772,676	1,728,297	1,780,501
		教育研究経費	839,582	874,192	856,963	980,350	903,761
		管理経費	243,797	260,964	325,972	301,904	348,018
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,729,613	2,929,531	2,955,611	3,010,550	3,032,280
教育活動収支差額			73,222	35,647	△15,090	△60,968	△51,409
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		受取利息・配当金	99	41	39	26	726
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	99	41	39	26	726
	事業活動支出の部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額			99	41	39	26	726
経常収支差額			73,321	35,688	△15,051	△60,941	△50,682
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産売却額	0	0	0	0	44
		その他の特別収入	27,135	18,445	31,154	58,379	19,846
		特別収入計	27,135	18,445	31,154	58,379	19,890
	事業活動支出の部	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産処分差額	3	9,170	9,453	4,921	5,492
		その他の特別支出	2,748	306	128	4,283	1,644
		特別支出計	2,751	9,476	9,581	9,204	7,136
特別収支差額			24,384	8,969	21,573	49,175	12,754

基本金組入前当年度収支差額	97,705	44,657	6,522	△11,766	△37,928
基本金組入額合計	△264,239	△280,215	△172,441	△164,193	△373,616
当年度収支差額	△166,534	△235,558	△165,919	△175,960	△411,545
前年度繰越収支差額	△8,030,293	△8,196,827	△8,432,385	△8,598,304	△8,774,263
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△8,196,827	△8,432,385	△8,598,304	△8,774,263	△9,185,808

② 貸借対照表

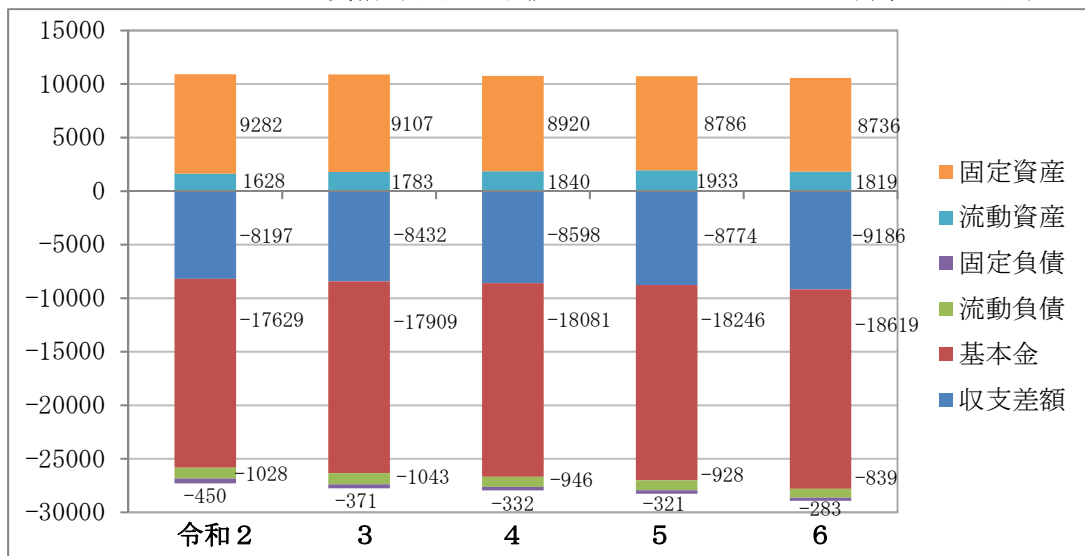
令和6年度の貸借対照表は、資産総額が105億6千万円となった。前年度と比較すると1億6千4百万円減少している。一方前受金を省いた負債総額は、5億6千万円で、前年度より9千2百万円減少している。退職金財団に対する掛金不足が7千6百万円ある。

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	9,282,071	9,107,865	8,920,513	8,786,810	8,736,381
流動資産	1,628,382	1,782,652	1,840,828	1,933,198	1,819,204
資産の部合計	10,910,453	10,890,517	10,761,341	10,720,008	10,555,585
固定負債	450,086	371,080	332,210	320,988	283,030
流動負債	1,028,269	1,042,681	945,853	927,508	838,971
負債の部合計	1,478,355	1,413,761	1,278,063	1,248,496	1,122,001
基本金	17,628,925	17,909,141	18,081,582	18,245,775	18,619,392
繰越収支差額	△8,196,827	△8,432,385	△8,598,304	△8,774,263	△9,185,808
純資産の部合計	9,432,098	9,476,756	9,483,278	9,471,512	9,433,583
負債及び純資産の部合計	10,910,453	10,890,517	10,761,341	10,720,008	10,555,585

貸借対照表の推移

(単位：百万円)



(3) 主な財務比率

(単位：%)

比率	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.6	1.2	△0.5	△2.1	△1.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6	74.2	73.8	73.4	69.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.7	60.5	60.3	58.6	59.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.9	29.5	29.1	33.2	30.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.7	8.8	11.1	10.2	11.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	158.3	171.0	194.6	208.4	216.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※}}$	15.7	14.9	13.5	13.2	11.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	86.5	87.0	88.1	88.3	89.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3	99.1	99.5	99.6	99.9

※純資産＝基本金＋繰越収支差額

(4) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	0			
財団法人東京都私学財団	250	無利息	令和9年3月	無し
合計	250			

※高等学校入学支度金